

参考文献

使用した主な統計

Uppsala Conflict Data Program (UCDP), Uppsala University/Centre for the Study of Civil War, International Peace Research Institute, Oslo (PRIO) dataset, 2006.

上記統計は「UCDP/PRIO dataset, 2006」と略す。

Uppsala Conflict Data Program (UCDP), Uppsala University/Human Security Report Project (HSRP) dataset, 2006.

上記統計は「UCDP/HSRP dataset, 2006」と略す。

Bethany Lacina and Nils Petter Gleditsch, "Monitoring Trends in Global Combat: A New Dataset of Battle Deaths", *European Journal of Population*, 21, no. 2-3 (June 2005): 145-166. この統計は 2006 年に更新および修正された。

上記統計は「Lacina/Gleditsch dataset, 2006」と略す。

Centre for the Study of Civil War, International Peace Research Institute, Oslo (PRIO).

上記統計は「PRIO, 2006」と略す。

6-7 ページ

世界の地域

人口データ (2007 年 9 月 26 日現在): The World Bank, Data & Statistics, Quick Query: World Development Indicators 2005 .

第 1 章 国家による戦争遂行

10 ページ

国家参加型武力紛争のタイプ別件数 (1946 年～ 2005 年)

UCDP/PRIO dataset, 2006.

11 ページ

国家参加型紛争の地域別件数 (2005 年)

UCDP/HSRP dataset, 2006.

地域別推移 (1946 年～ 2005)

UCDP/PRIO dataset, 2006.

12-13 ページ

国際武力紛争 (1946 年～ 2005 年)

PRIO, 2006.

最も多く戦争に参加した国々

このデータは「人間の安全保障報告書 2005」の表とほぼ同じである。ただし、取り上げている期間とコー

ディング規則が若干異なる。

14-15 ページ

国家参加型領土内紛争 (1946 年～ 2005 年)

UCDP/PRIO dataset, 2006.

16-17 ページ

紛争に費やされた年数 (1946 年～ 2005 年)

PRIO, 2006.

第 2 章 武装勢力と戦場

この章の図表の出所は全て UCDP/HSRP dataset, 2006. 本文中で言及した政情不安調査特別委員会 (PITF) のジェノサイドやポリティサイドに関するデータは、バーバラ・ハリフによってまとめられたもの。Barbara Hariff, 'Genocide', (www.humansecurityreport.info) を参照。

第 3 章 死者数

28 ページ

国家参加型紛争における戦死者数 (1946 年～ 2005 年)

Lacina/Gleditsch dataset, 2006.

29 ページ

非国家主体型紛争における戦死者数 (2002 年～ 2005 年)

政治的暴力による死者数 (2005 年)

政治的暴力による地域別死者数 (2005 年)

UCDP/HSRP dataset, 2006.

30-31 ページ

国家参加型紛争における戦死者 (1946 年～ 2005 年)

Lacina/Gleditsch dataset, 2006 and UCDP/PRIO dataset, 2006.

戦死者の多かった紛争 (1946 年～ 2005 年)

Lacina/Gleditsch dataset, 2006.

32-33 ページ

政治的暴力による死者 (2005)

UCDP/HSRP dataset, 2006.

第 4 章 人権侵害の国際比較

36 ページ

移動を強いられる人々 (2005 年)

世界の難民・国内避難民数 (1970年～2005年)

これらのデータはブリティッシュコロンビア大学のフィル・オーチャード (Phil Orchard, University of British Columbia) によってまとめられた様々な情報源 (2007) に基づいている。

37 ページ

政治的テロ指標 (1980年～2005年)

Linda Cornett and Mark Gibney, Department of Political Science, University of North Carolina Asheville. See <http://www.unca.edu/politicalscience/images/colloquium/faculty-staff/gibney.html>

38-39 ページ

人権侵害

政治テロ指標 (PTS) スコア: Linda Cornett and Mark Gibney, University of North Carolina Asheville, 2006.

政治的暴力による死者数スコア: UCDP/HSRP dataset, 2006.

世銀政治的安定度指数スコア (2007年3月16日現在): info.worldbank.org/governance/wgi2007

40-41 ページ

子供兵士

戦闘に使用された子供兵士に関する情報 (2007年7月9日現在): the Coalition to Stop the Use of Child Soldiers, Global Report 2004, www.child-soldiers.org/document_get.php?id=966

児童の権利に関する条約批准に関する情報 (2007年9月28日現在): <http://www.ohchr.org/english/countries/ratification/11.htm>

武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約選択議定書批准に関する情報 (2007年9月28日現在) http://www.ohchr.org/english/countries/ratification/11_b.htm.

第5章 戦争と平和の要因

44 ページ

国家参加型武力紛争と国連平和維持活動 (1946年～2005年)

武力紛争データ: the UCDP/PRIO dataset, 2006

平和維持派遣団数データ (2007年1月25日現在): www.un.org/depts/dpko/dpko/index.asp

民主主義の台頭 (1946年～2005年)

政治形態IVプロジェクトに関しては以下を参照: Monty G. Marshall and Jack Goldstone, "Global Report on Conflict, Governance and State Fragility 2007," Foreign Policy Bulletin (Winter 2007): 3-21.

45 ページ

紛争の始まりと終結 (1950年～2005年)

UCDP/HSRP dataset, 2006.

46-47 ページ

戦争と貧困

世銀所得階層 2005 (2006年10月2日現在): web.worldbank.org/wbsite/external/datastatistics0,contentmdk:20420458-menuupk:64133156~pagepk:64133150~pipk:64133175~thesitepk:239419,00.html

紛争データ: UCDP/HSRP dataset, 2006.

48-49 ページ

紛争と政治体制 (2005年)

体制別データ: 政治形態IVプロジェクト。

紛争データ: UCDP/HSRP dataset, 2006.

50-51 ページ

平和維持活動と武力紛争

戦死者データ: Lacina/Gleditsch dataset, 2006.

国連平和維持活動 (2007年7月11日現在): the United Nations Department of Peacekeeping Operations, www.un.org/depts/dpko/dpko

国連平和維持部隊軍人要員数 (2007年7月17日現在): the United Nations Department of Peacekeeping Operations, "Ranking of Military and Police Contributions to UN Operations, 31 December 2005", www.un.org/depts/dpko/dpko/contributors/2005/dec2005_2.pdf

52-59 ページ

DATA TABLE

国際武力紛争件数および国家参加型武力紛争年数: PRIO, 2006.

紛争件数 (2005年): UCDP/HSRP dataset, 2006.

戦死者数: Lacina/Gleditsch dataset, 2006.

非国家主体型紛争年数および紛争件数: UCDP/HSRP dataset, 2006.

一方的暴力行為: UCDP/HSRP dataset, 2006.

政治的テロ指標: Linda Cornett and Mark Gibney, University of North Carolina Asheville, 2006.

難民および国内避難民: ブリティッシュコロンビア大学のフィル・オーチャードによってまとめられた様々な情報源 (2007)。

子供兵士: Coalition to Stop the Use of Child Soldiers.

政治体制: 政治形態IVプロジェクト

用語集 ([] 内は掲載ページ)

アノクラシー (Anocracy) [1]

民主主義の項、参照。

一方的暴力 (One-sided violence) [27]

国家あるいは武装勢力が、反撃のできない民間人を組織的かつ継続的に攻撃すること。年間 25 人以上の報告死者数があるものを指す。

ウブサラ (Uppsala) [42]

スウェーデンのウブサラ大学作成のウブサラ紛争データプログラムのこと。このミニアトラスが使用している年間データはその多くがこの統計に基づいている。

軍閥の司令官 (Warlord) [45]

武装勢力の指導者で、その権力は政治的正統性というより軍事力に基づいている。(訳注：この本の中では個人を指す司令官ではなく、地方武装勢力と訳している。)

国外紛争 (Extra-state conflict) [14]

国家が関与する武力紛争で、地理学上の国境の外で行われる。たいていは植民地戦争のこと。

国際化した国内紛争 (Internationalized intra-state conflict) [22]

国内で発生した紛争であるが、1 カ国以上の外国が自国軍を送り込み、紛争当事者のどちらか一方を支援するもの。

国際戦争 (International war) [21]

報告戦死者数が年間 1000 人以上の国際紛争。

国際紛争 (International conflict) [20]

2 国家以上が参加する武力紛争。

国内避難民 (Internally displaced person(IDP)) [19]

難民の項、参照。

国内紛争 (Intra-state conflict) [24]

国内で生じた武力紛争。内戦の項、参照。

国家間紛争 (Inter-state conflict) [23]

2 国間あるいはそれ以上の国を巻き込んだ武力紛争。

国家参加型紛争 (State-based conflict) [40]

当事者の少なくとも 1 つが国である武力紛争。国家参加型紛争の 4 つの主な型については 10 ページ参照。非国家主体型紛争の項も参照。

子供兵士 (Child soldier) [6]

政府軍あるいは武装集団に入っている 18 歳未満の子供。その子供が武装しているか、戦闘に使用されているかは問わない。

ジェノサイド (Genocide) [15]

特定の国、人種、宗教などに属する集団を全てあるいは一部滅亡させる意図を持った行動。19～20 ページおよびポリティサイドの項、参照。

所得階層 (Income-band) [18]

世界銀行は平均所得を用いて各国を 4 つの所得階層に分類している。46～47 ページ参照。

人権侵害 (Human rights abuse) [17]

組織的あるいは継続的に行われる人権侵害。拷問や裁判抜き投獄など。

政治的安定度指数 (Political Stability and Absence of Violence Index) [31]

世界銀行が作成した国別ランキング。政権が憲法に反して、あるいは暴力によって、不安定化する、あるいは転覆される可能性を示す。

政治的テロ指標 (PTS) (Political Terror Scale) [32]

ノースカロライナ大学作成。人権侵害の度合いによって各国をランク付けしたもの。

政治的暴力 (Political Violence) [33]

犯罪的な動機ではなく政治的な動機で行われる組織的な暴力。ただし、両者が重なっている場合もある。「致命的な政治的暴力」とは政治的暴力によって死者が生じるものを言う。年間 25 人以上死者が報告された場合、それは武力紛争か、あるいは一方的暴力行為と呼ばれる。

戦死者 (Battle-death) [5]

武力紛争の戦闘に直接起因する死者。戦闘員の場合も、戦渦に巻き込まれた民間人の場合もある。戦争によって悪化した病気による死亡は含まれない。

戦争 (War) [43]

年間の報告戦死者数が 1000 人以上の武力紛争。

戦争による悪化 (War-exacerbated) [44]

武力紛争の継続あるいは終了後に病気や栄養失調が増加することがよくあり、時には顕著に増加する。その結果死亡率が高まることを戦争による誘発、あるいはより正確には戦争による悪化と呼ぶ。このような「間接的な死者」は戦死者（直接的な死者ともいう）よりも数が多く、時にははるかに多い。

戦闘員 (Combatant) [9]

武力紛争に武装して積極的に参加する者。軍服を着ていることも着ていないこともある。

代理戦争 (Proxy war) [36]

内戦、時には国家間の戦争において、当事者の一方あるいは双方が密かにあるいは公然と、戦闘に加わらない外国に支配されたり、財政・軍事・外交上の援助を受けたりすること。

地域 (Region) [38]

このミニアトラスで用いられる 6 地域は 6 ~ 7 ページに示されている。世銀や国連で通常用いられている地域とは若干異なる。

テロリズム (Terrorism) [41]

政治的目標あるいは自らの理想を達成するために、一般市民を不安や恐怖に陥れるような組織的暴力をふるうこと。

独裁主義国家 (Autocracy) [4]

民主主義国家の項、参照。

内戦 (Civil war) [7]

報告戦死者数が年間 1000 人以上の国内紛争。

難民 (Refugee) [37]

母国の外にいて、人種、宗教、国籍、社会的地位、政治的意見を理由として迫害を受けるという何らかの根拠に基づいた恐れから母国に戻りたくない人々を指す。国内避難民 (IDP) は同様の理由あるいは紛争や自然災害を理由に自宅から逃れた人々だが、国境は越えていない。「避難民」という言葉は難民および国内避難民の両方を含む。

非国家主体型紛争 (Non-state conflict) [26]

通常、地方武装勢力や政治的、宗教的あるいは民族的集団の間で生じる武力紛争で、国家が積極的に

は関与しない。国家参加型紛争の項、参照。

避難民 (Displaced people) [12]

難民の項、参照。

貧困・富裕 (Poor, rich) [35]

所得と富、あるいはそのいずれかに基づく比較用語。世銀の所得階層（所得階層の項参照）において、通常、最下層の国々は貧困国、最上位の国々は富裕国と呼ばれる。

武装勢力 (Armed group) [3]

軍隊を使用するすべての政治的集団。ただし国家以外。

武力紛争 (Armed conflict) [2]

2つの集団間での武力を伴った政治的暴力。報告戦死者数が年間25人以上の紛争。

紛争 (Conflict) [10]

この本の中では武力紛争のみを意味する。戦争の項、参照。

平和維持活動 (Peacekeeping) [29]

紛争後の平和を維持するため、通常国連や現地の治安組織の委託を受けて、主に外国の軍事要員が行う活動のこと。

平和構築 (Peacebuilding) [28]

武力紛争の勃発あるいは再発を防ぐため、対立する国家や政治的、宗教的あるいは民族的集団間の緊張を緩和したり信頼を醸成したりするための方策。

報告死者数 (Reported death) [39]

このミニアトラスで用いられるデータは「報告死者数」である。つまり、確かな情報源によって確認された死者で、特定の武力紛争あるいは一方的暴力行為によって生じたもの。報告死者数はたいてい推定死者数より少なく、時にはかなり少ない。

ポリティサイド (Politicide) [34]

特定の政治的意見の集団を全てあるいは一部滅亡させる意図を持った行動。ジェノサイドの項、参照。

民間人 (Civilian) [8]

政府軍あるいは武装集団に属さない個人。非戦闘員ともいう。

民主主義国家 (Democracy) [11]

44 ページのグラフおよび 48 ~ 49 ページの地図でも述べられているとおり、民主主義では政治参加が十分に確立された手続きで行われ、自由選挙で選ばれた国家の最高行政責任者は三権分立で十分に牽制される。独裁主義では政治参加が抑圧されるか、あるいは厳しく制限される。また国家の最高行政責任者は政治的エリートの中から選ばれ、立法府や司法による牽制はほとんどあるいは全く行われなない。アノクラシーは完全な民主主義でも独裁主義でもない。その一方から一方への過渡期と考えられる。

民族浄化 (Ethnic cleansing) [13]

意図的、組織的、そして通常暴力的に、人々をその民族性によってある地域から排除すること。

民兵 (Militia) [25]

通常は反乱者、地方武装勢力、政治的集団など国家以外の集団の軍隊を指す。しかし国家に関係のある軍隊でも、構成員が非専門戦闘員で、臨時にあるいは緊急時に編成された軍隊を指すこともある。

領土 (Home soil) [16]

国家あるいはその領海。（訳注：日本語の領土は広義には領土、領海、領空を含むため、本文中 home soil は領土と訳している。）

和平調停 (Peacemaking) [30]

進行中の紛争を停止させるために行う様々な政治的外交的活動

より詳しい情報

本書「ミニアトラス」に掲載されているデータについてのより詳しい情報を得たい場合は、インターネット上の以下のページを参照してください：www.hsrgroup.org. あるいは、次のアドレスへメールをお送りください：humansi@sfu.ca.

世界銀行の出版物について更に知りたい方は、次のホームページを参照してください：<http://www.worldbank.org/>. あるいは次のアドレスへメールをお送りください：books@worldbank.org.

(訳注：世界銀行東京事務所のアドレスは次のとおり：www.worldbank.org/japan/jp)

このミニアトラスには、フランス語版とスペイン語版があります。詳しくは次のアドレスを参照してください：www.miniatlasofhumansecurity.info, www.hsrgroup.org. あるいは、次のアドレスへメールをお送りください：humansi@sfu.ca.

索引

- アノクラシー 44, 48-49
- アムネスティ・インターナショナル 36
- 一方的暴力 9, 19-20, 2-29
 - による死者数 28-29, 32-33
 - の実行者別動向 21
 - の地域分布および動向 21
 - を経験した年数 24-25
- ウプサラ大学 (スウェーデン) 19-21, 27-29
- ゲリラ 22, 27
- 国外紛争 10, 12, 44
- 国際化した国内紛争 10, 12
- 国際武力紛争 9, 10
 - 分布 12-13
- 国際連合 35, 43
 - 国連憲章 9
 - 児童の権利に関する条約 40-41
 - 武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約選択議定書 40-41
 - 平和維持活動 44, 45
 - 国連安全保障理事会 43
 - 平和維持部隊への派遣最多国 50-51
 - の分布 50-51
 - の動向 44
- 国内避難民 (IDP) 36
- 国内紛争 10, 43, 44
- 国民総所得 39, 45-47, 51
- 国家間紛争 9, 10, 12, 43
- 国家参加型紛争 9, 19, 27
 - 件数 10, 44
 - 費やされた年数 16-17
 - 戦死者 28-33
 - 所得階層別分布 46-47
 - 政治体制別分布 48-49
 - 地域別分布および動向 11
 - 分類定義 10
 - 領土内における国家参加型紛争による戦死者 30-31
 - 開始と終結 45
 - 領土内の— 14-15
- 子供兵士 35, 40-41
- ジェノサイド 9, 14, 19-20, 24-25, 27, 35
- 植民地戦争 10, 12-14, 16, 43-44
- 人権侵害 35-41
- 政治的テロ指標 (PTS) 36, 37, 38-39
 - 地域別スコア 36-37
 - 推移 39
- 政治的暴力 9, 19, 27, 50
 - による死者数 28-29, 37-39
 - の分布 32-33
- 政治的暴力による死者 10, 20, 24-25, 27-33
- 政情不安調査特別委員会 (PITF) 20
- 世界銀行の政治的安定度指数 37, 38-39
- 戦死者 10, 19, 27-29, 32-33, 50-51
- 戦争 9-10, 35
- 戦闘員 10, 30
- 地方武装勢力 (軍閥司令官) 10, 19, 21-23
- テロリズム 28-29
- 独裁主義国家 38, 44, 48-49
- 独裁政権 36, 37, 39, 48-49
- 内戦 9-10, 20, 25, 38
- 難民 36

- 人間の安全保障報告書 9, 19, 22, 27
- 非国家主体型紛争 9, 19-20, 25, 27
 - 所得階層別分布 46-47
 - 政治体制別分布 48-49
 - 戦死者 28, 29, 32-33
 - 地域分布および動向 20
 - 費やされた年数 22-23
- 貧困 19, 45
 - 貧困と戦争 46-47
- 武力紛争
 - 国家参加型紛争 9-17, 44-45
 - 非国家主体型紛争 19-20, 22-23
 - と所得階層 46-47
 - と政治体制 48-49
 - と貧困 45, 46-47
- 紛争後平和構築 45
- 米国国務省 36
- 平和維持活動→「国際連合」を参照
- 和平調停 9, 44-45
- ポリティサイド 20, 24-25
- 民間人 10, 19-21, 24-25, 27-28, 30
- 民主化 43, 44
- 民主主義国家 37, 48-49
- 民族集団 10, 19, 20, 22
- 民兵 9-10, 19, 21-23, 27
 - 子供兵士の使用 40-41
- 冷戦 9, 11, 13, 45
 - 後 20, 36, 43, 44